

事務事業名	乳児紙おむつ及び乳児紙おむつ用ごみ袋購入助成券支給事業				担当	健康福祉部　こども家庭課　子育て支援係		
政策名	2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ!～				■ 総重（総合計画重点事業） ■ 戦拡（総合戦略拡充事業）	□ 総新（総合計画新規事業） □ 戦新（総合戦略新規事業）	
施策名	1	子育て支援の充実						
関連個別計画	真岡市次世代育成支援対策行動計画				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度　平成26　年度～） ☐ 期間限定複数年度（　　　　　年度～　　　　　年度）		
法令根拠	真岡市乳児紙おむつ及び乳児紙おむつ用ごみ袋購入助成券支給事業実施要綱							
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2.児童福祉費	1.児童福祉総費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	新しい市民の出生を祝福し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、満2歳に満たない乳児を持つ保護者に紙おむつ及び紙おむつ用ごみ袋購入助成券を支給する。 〔対象者〕 市内に住所を有する2歳未満の乳児を持つ保護者 〔助成額〕 出生から1歳未満　紙おむつ助成券　24,000円分/年 ごみ袋助成券　　1,000円/年 1歳以上2歳未満　紙おむつ助成券　12,000円分/年 ごみ袋助成券　　1,000円/年 ※令和5年度から紙おむつ用ごみ袋購入助成券の支給開始							

1. 現状把握の部　（1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
6年度実績 乳児紙おむつ及び紙おむつ用ごみ袋の購入助成券の支給 2年目の交付対象者には郵送により助成券を支給している ※令和5年度から紙おむつ用ごみ袋購入助成券の支給開始 7年度計画 令和6年度と同様				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
				ア	紙おむつ券助成額	千円	18,369	17,460	17,125	15,914	17,496
				イ	紙おむつ券交付枚数	枚	18,348	16,742	16,311	15,691	17,280
				ウ	紙おむつ用ごみ袋券助成額	千円	—	—	434	794	960
				エ	紙おむつ用ごみ袋券交付枚数	枚	—	—	3,610	3,520	3,840
				オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 満2歳に満たない乳児を持つ保護者				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
				ア	乳児（0歳、1歳）	人	1,022	979	931	907	960
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 子育て世帯の経済的負担を軽減し、市民だれもが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、少子化対策及び子育て生活支援を図る。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
				ア	紙おむつ券使用枚数	枚	18,369	17,460	17,125	15,914	17,496
				イ	紙おむつ用ごみ袋券使用枚数	枚	—	—	1,720	3,193	3,840
				ウ							
				エ							
				オ							
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	18,613	17,841	17,968	16,708	18,456		
	事業費計（A）			千円	18,613	17,841	17,968	16,708	18,456		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 乳児を持つ保護者に対して、安心して子どもを産み育てる環境を整備することは、子育て支援充実の施策に結び付く。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 子育て世帯の経済的負担を軽減することは、少子化対策及び子育て生活支援となるため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 満2歳に満たない乳児を持つ保護者を対象としているため妥当である。 令和5年度から紙おむつ用ごみ袋購入助成券の支給を開始した。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 助成券の使用率が高く、十分な効果を上げている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☐ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 少子化対策及び子育て生活支援を図るためにも削減できない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続 満2歳に満たない乳児を持つ保護者に紙おむつ及び紙おむつ用ごみ袋購入助成券を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために継続が必要である。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 紙おむつ及び紙おむつ用ごみ袋購入助成券を遺漏なく交付し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 人件費のコストを意識した事務の効率化を検討すること。																						